

経営比較分析表（平成29年度決算）

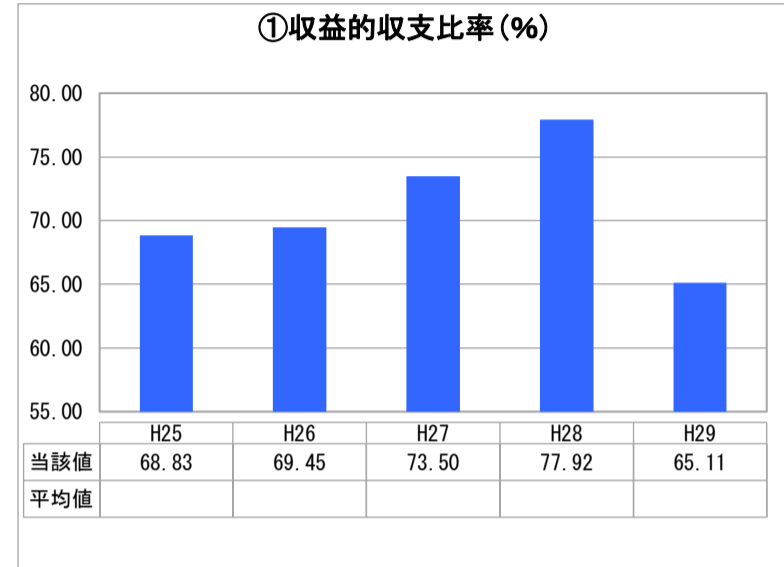
福井県 高浜町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.52	98.62	1,890

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,558	72.40	145.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
264	0.25	1,056.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



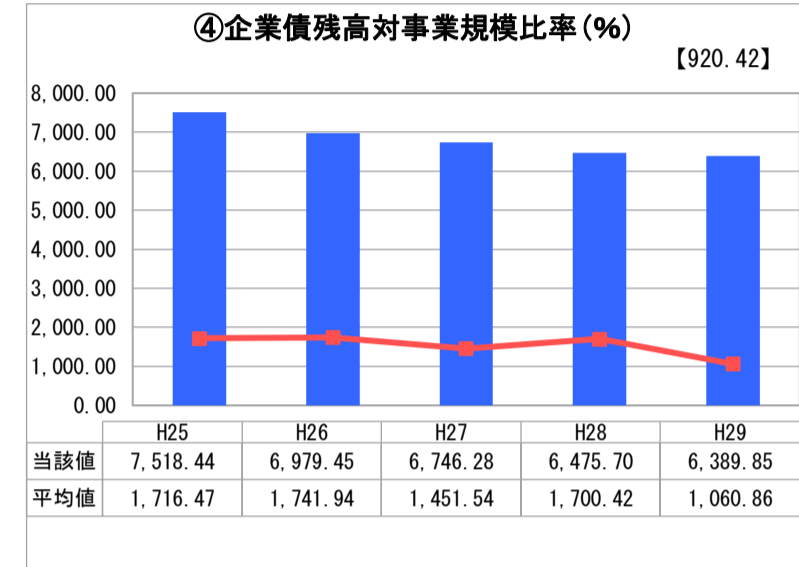
「単年度の収支」



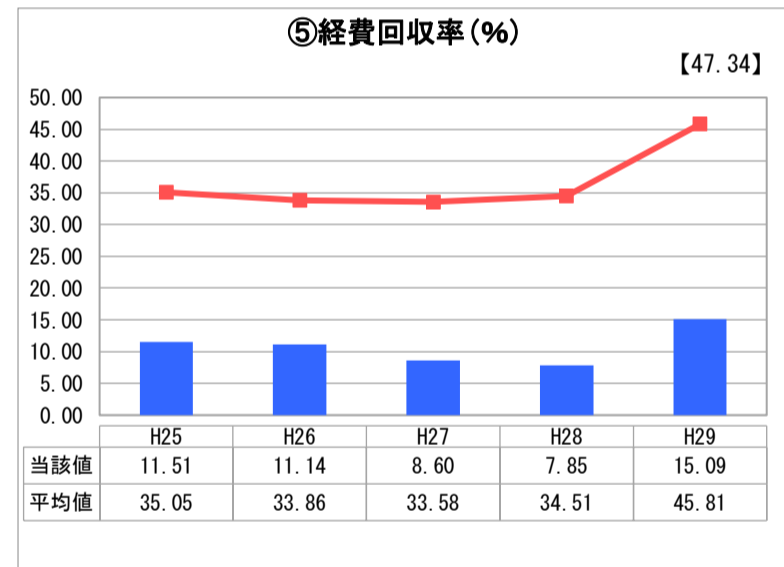
「累積欠損」



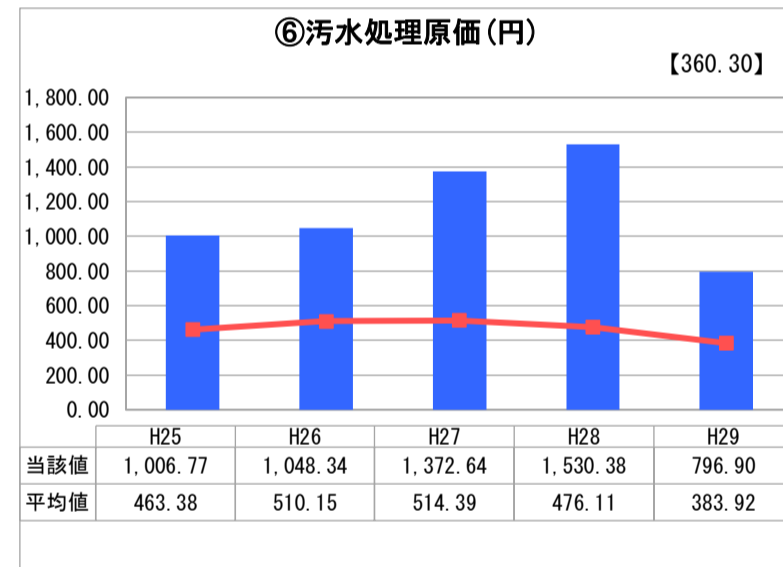
「支払能力」



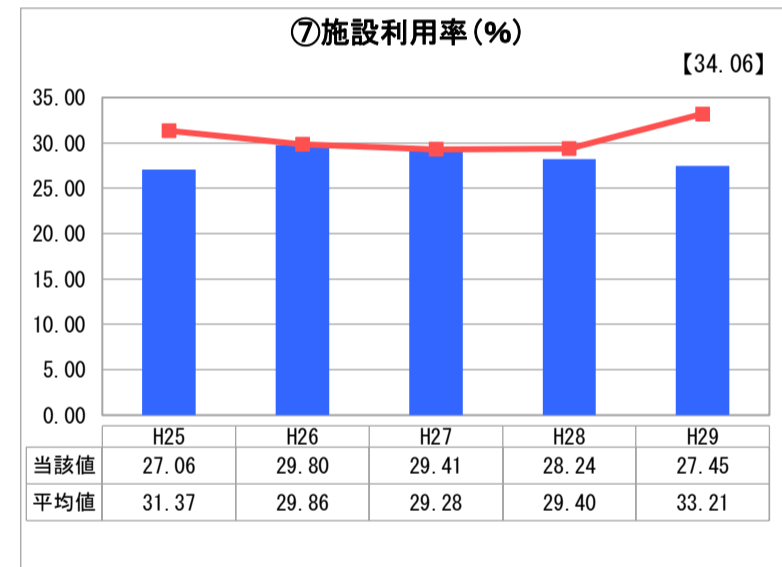
「債務残高」



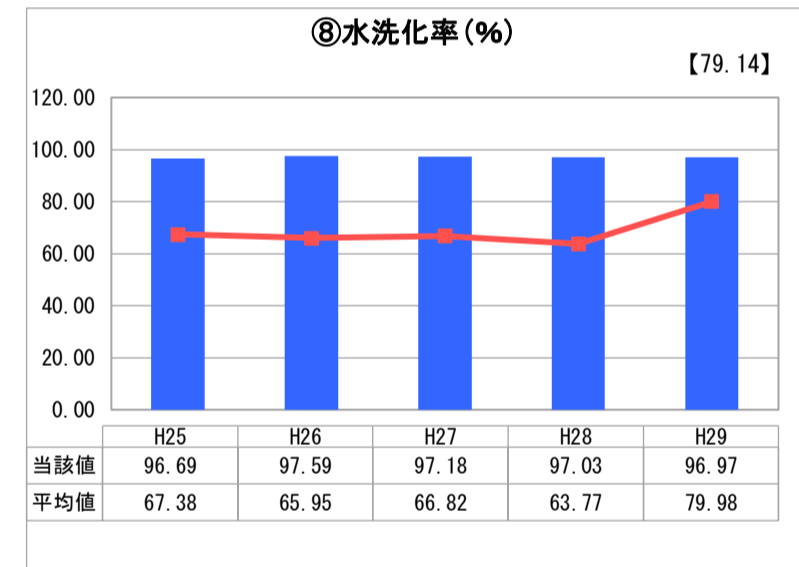
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

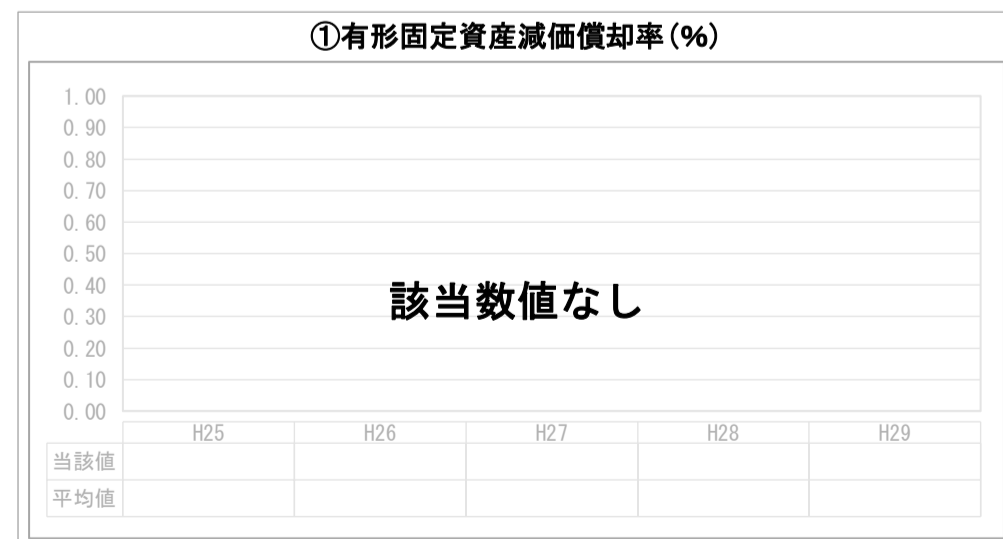


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

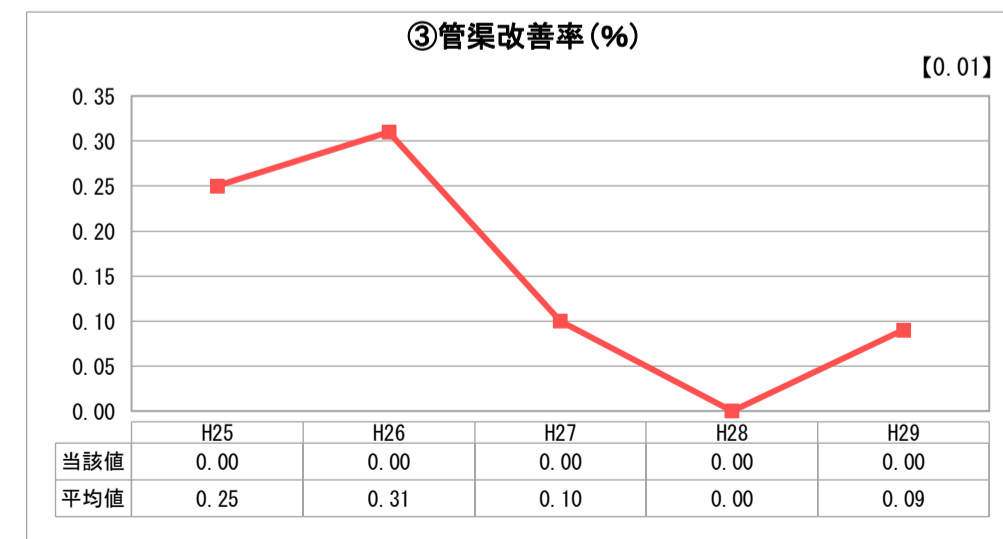
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率及び⑤経費回収率から見ると、両指数とも100%未満であり、総費用は、総収益の約82%以上を占める一般会計繰入金により運営し、また、それぞれの施設間も距離があるために統合することは難しい状況にある。

従って、今後は料金の見直しによる使用料収入の増額を目指すと同時に、維持管理費等の営業費用の可能な限りのコスト縮減等に努めることが何よりも重要である。

⑥汚水処理原価についても、類似団体の平均値と比較しても高い数値となっているが、こちらは維持管理費用が大きく影響しているため、前述同様の手立てを講じていく。

④企業債残高対事業規模比率については、投資規模に比べ料金収入が低いため、類似団体平均値の約6倍となっているが減少傾向にある。近年は企業債借入をしていないため、減少傾向は続いていく。

⑦施設利用率については、全3施設のみで稼働していることから、ほぼ横ばいで推移すると予想される。

⑧水洗化率については、現状ほぼ100%に近くこれ以上伸びる要素は見当たらない。逆にほぼ人口流入が無い区域ばかりで高齢化率も高いことから、今後は死亡に伴う減少傾向が懸念される。

2. 老朽化の状況について

当町の漁業集落排水は現在全3処理区域が供用開始済みとなっているが、一番最初の処理区域は平成14年度からの供用開始で、その管渠整備は平成9年から開始しており、つまり最も古い管渠で約21年が経過しようとしている。

管渠の耐用年数は50年であり、前述のように一番古くても半分以下の経年数であることから、耐用年数の観点からも現状として管渠の更新投資・老朽化対策は実施していない。

長期的な視点から考えると、当然耐用年数である50年を目途に実施する必要性は承知しているが、単純に耐用年数どおりに更新するのではなく、事前にそれぞれの区域ごとに順次点検業務を行い、その時々状況に最も即した更新投資や老朽化対策を計画・実施していくことが肝要と考えている。

全体総括

当町は現在、漁業集落排水の全3処理区域が供用開始済みとなっているが、それぞれ施設規模や地域特性等の関係もあり、そのことが各指数にも顕著に表れた状況となっている。特に収支については農業集落排水以上に使用料金だけで全く支出を賄い切れず、一般会計繰入金の補填無くして会計を存続することは不可能な現状となっている。

従って、前述のとおり今後の対応として、料金の見直しによる使用料収入の増額を目指すと同時に、維持管理費等の営業費用の可能な限りのコスト縮減に努め、一般会計繰入金により一層の抑制を念頭に置いた適切な運営を心掛けていく。

併せて、それぞれの区域ごとに点検業務を行い、その時々状況に最も即した更新投資や老朽化対策を計画・実施し、長期的に持続可能な漁業集落排水事業を推進していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。